OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	平和作戦の戦略的論理 : 現実主義による「集団安全保障の逆説」の理論分析
Author(s)	田代, 和也
Citation	国際公共政策研究. 2014, 18(2), p. 97-108
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/51318
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

平和作戦の戦略的論理

―現実主義による「集団安全保障の逆説」の理論分析―

Strategic Logic of Peace Operations

Theoretical Analysis of “Paradox of Collective Security” from a Realist View

田代和也*

Kazuya TASHIRO*

Abstract

The purpose of this paper is to explain paradoxical outcomes of peace operations. Previous research has suggested that there is a possibility of the escalation of armed conflicts as a consequences of peace operations. Although Morgenthau had suggested that collective security carries this danger, it has been still a problem to make theoretical explanation of such a paradox. I would like to reinforce my argument by submitting a theoretical model to explain the paradox from a realist perspective. This study concludes that the real cause of the paradox is not collective security, but the collective buck-passing, which is an attempt to manipulate the balance of power.

キーワード：平和作戦、集団安全保障、勢力均衡、現実主義、転嫁

Keywords : Peace Operations, Collective Security, Balance of Power, Realism, Buck-Pass

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

１．はじめに

本研究は国際システムにおける国家の対外行動の一つとして平和作戦を分析したものである[1)]。いわゆる「集団安全保障の逆説（Paradox of Collective Security）」を引き起こす原因が集団安全保障それ自体ではなく、転嫁（Buck-Passing）の一種にあることを論証することがその目的である[2)]。「集団安全保障の逆説」は平和維持の目的で創設された集団安全保障が逆説的に紛争の拡大を引き起こす事象としてモーゲンソーにより初めて命名された。この事象についてモーゲンソーは「集団安全保障の仮説の下では世界のどこかで起こるいかなる戦争も潜在的に世界戦争である。こうして戦争を阻止しようと意図する装置は結局、戦争を世界的なものにしてしまう」（Morgenthau 1973: 421）「理想的に完璧なものからかけ離れたレベルで集団安全保障を動かそうとするあらゆる試みが、集団安全保障によって達成できると考えられているものと反対の結果をもたらすということは集団安全保障の最大の逆説である」（Morgenthau 1973: 421）と述べている。

しかしながら、「集団安全保障の逆説」の問題に対してモーゲンソー自身が十分に説明しているとは言えない。その原因についてモーゲンソーは「国家は自国の国益と見なすものを常に追求するしかない。国家的な利益と道徳、そして超国家的な利益や道徳との間の衝突は、少なくともいくつかの国家にとっては、集団安全保障の実現に必要と考えられるあらゆる条件下で不可避である」（Morgenthau 1973: 421）と論じたが、これは決して十分な説明ではない。なぜなら、国際関係において個別的な利益と集団的な利益の間に齟齬が存在しているというこの見解は、集団安全保障の不可能性を説明するとしても、その逆説性を説明しないためである。したがって、モーゲンソーの学説では「集団安全保障の逆説」が平和維持の意図に基づく行動が紛争の拡大や長期化という逆説的な帰結を引き起こす因果関係を説明することができない。

1990年代に冷戦終結に伴って平和作戦の実施数が飛躍的に増加した時、この「集団安全保障の逆説」を原理的に解明することの重要性が浮き彫りとなった。1990年代末から2000年代初頭にかけてソマリア、ルワンダ、ユーゴスラビアなどの実践を通じて平和作戦が実行されたにもかかわらず所定の目標が達成できないばかりか、事態が悪化する事例が報告された（Martin 2005; Luttwak 2002）。これらの事例はモーゲンソーが指摘していた「集団安全保障の逆説」という仮説を支持するかに見えるが、先に述べたような理論的に未解決の問題点が残されたままとなっており、それに加えて現時点までにこの問題に取り組んだ研究がほとんどなかった[3)]。

1）理論研究のため、ここでの平和作戦は国際連合の活動だけに留まるものではなく、国際安全保障の目的から複数の国家によって集団的に実施される部隊行動と定義している。

2）後述するように、転嫁とは他の国家からの脅威に直面した国家が別の第三国の行動によって利益を得ることである。

3）この逆説の問題に対する数少ない近年の研究成果としてルトワックの研究が挙げられる。ルトワックの研究は「集団安全保障の逆説」の問題を「戦争と逆説的論理」として規定することで、この論点を戦略理論として捉え直すことに貢献し、その典型的な事例として中東戦争に対する国連の平和構築の取り組みなどを加えた（Luttwak 2002）。

本研究の問題設定

これまでの平和作戦の研究が抱えてきた問題は理論分析の不足であった。従来の理論分析を大別すると自由主義、構成主義そしてマルクス主義に基づく三種類のアプローチがあったが、これらの研究成果に共通して見られる問題点が三つある[4]。第一に平和作戦と既存の国際政治理論との関連性が十分に明らかではないという問題があり、理論における平和作戦の位置づけを明確に定義する必要がある。パリスは従来の研究が「我々の国際政治学の理解に寄与する平和作戦の特性や意義に関する幅広く巨視的な理論的問題」を無視していることを指摘している（Paris 2000: 44）[5]。第二の問題点は現実主義のアプローチが先行研究で十分に適用されていないことである[6]。他の理論と比べた場合の現実主義の利点に、武力紛争の発生条件を説明する勢力均衡モデルを応用できることが挙げられる。紛争の原因や平和の条件の因果関係を説明する勢力均衡の理論を平和作戦の研究に導入することができれば、従来までの平和作戦の効果に関する議論で見落とされていた転嫁の側面について分析することができる。第三の問題点は既に冒頭で取り上げた「集団安全保障の逆説」問題が先行研究で分析されていないことである。これら三つの問題はそれぞれ関連し合う問題として次のように整理することができる。すなわち、どのように理論研究の枠組みを規定し、どのように現実主義のアプローチを導入し、そしてどのように「集団安全保障の逆説」を説明するのか、という三つの問題である。

本研究の構成

本研究が設定した問題を解決するためには、第一に国際関係論の枠組みを規定し、第二に平和作戦の研究での現実主義の分析概念の適用方法を明らかにし、最後に「集団安全保障の逆説」をその分析概念により一般的に説明する作業が求められる。以下ではこの順序に従いながら議論を構成する。当初は国際政治における国家の対外行動を分類するための包括的な枠組みを規定する。国際関係における分析モデルは研究者の関心や方法によって微妙に異なっており、またそれらの一貫性も乏しい。したがって、本研究で使用する分析概念は国際政治の対外行動を八種類の類型によって分類する方法によって統制する。次に国際政治における現実主義の基礎理論である勢力均衡のモデルを展開し、紛争が発生することを説明する理論的モデルを平和作戦の理論的分析に応用する方法を明らかにする。最後に国際システムにおける平和作戦を考える場合、それを「集団安全保障の逆説」として捉えるのではなく、転嫁の一種として説明することができることを主張したい。

4）自由主義の理論による研究としては（Woodhouse and Ramsbotham 2005; Kaldor 1999, 2007）、構成主義の理論による研究としては（Paris 2003, 2004）、マルクス主義の理論、特に批判理論に依拠した研究としては（Pugh 2003）を参照。また平和作戦の理論的分析を総括した研究として（Williams 2010; Bellamy, Williams and Griffin 2009, 2004）を参照。

5）同様にこの問題を繰り返し指摘した最近の議論としては（Bures 2007; Diehl 2008）を参照。

6）平和作戦の研究に現実主義の理論を適用することを試みた主な研究としては（Bellamy 1996; Farrell 2010）があり、特に海上勢力の観点から分析を試みた（Mclaughlin 2002; Ginifer 2007; Oliveira 2010）や航空勢力の観点に立った（Greenberg 2011）も現実主義のアプローチを使用しているが、いずれも限定的な分析の段階に終わっている。

２．分析方法

これまでの国際政治理論には国家の対外行動を分類する絶対的な基準が存在しなかった。それぞれの研究者が調査のための便宜的な基準を定義する必要があるために、これまでの国際政治学の研究では複数の分類方法が提案されている。しかし、あらゆる対外行動を包括し、かつ区別するべき対外行動を体系的に分類した理論的枠組みにまで発達しているとは言えない。例えばモーゲンソーは「政治はすべて国内政治であれ国際政治であれ、三つの基本的なパターンを示す。すなわち全ての政治現象は三つの基本的な類型のいずれかに還元することができる。政策とは権力を維持するか、権力を増大するか、権力を誇示するか、いずれかを求めるのである。これら三つの典型的な政治のパターンに三つの典型的な国際政策が対応している」と主張し（Morgenthau 1978: 43）、国際政治における国家の対外行動を現状維持、帝国主義、威信政策の三つに分類した。この分類はさまざまな対外行動を分析対象として想定した包括的分類であるものの、具体的な事例の研究に直接適用できるほど分析的ではないという問題点があった。一方でミアシャイマーの分類はより詳細であるために国際政治の対外行動を分析する上で、その分類は直感的に組み立てられた基準に依拠しているという課題が残っている[7)]。

国際政治における国家の対外行動を体系的に分析するためには、その分析の理論的基礎とするべき分類の基準が定義されなければならない。この問題を解決するためには、国際政治での国家の対外行動は全て能動的に国力を行使する現状打破の戦略とそれに受動的に反応する現状維持の戦略に大別され、それらの相互作用によって成立していると考える必要がある[8)]。さらに現状打破と現状維持はそれぞれ下位互換の分析概念として次のような対外行動の類型に分類することができる。

攻勢（Offense）は武力を伴う直接行動によって相手に政治的要求を行う敵対的な現状打破である。全体戦争、限定戦争、ゲリラ戦など国力を直接行使して相手に戦闘を仕掛ける特徴があり、その目標は相手の国力を無力化することである。

強制（Coercion）は直接行動を示唆することで政治的要求を行う現状打破である。その特徴は脅迫、瀬戸際外交、経済制裁の警告など国力の間接的な行使により攻勢によらず政治的要求を受け入れさせることである。

連合（Coalition）は合意を形成することにより相手に政治的要求を行う協調的な現状打破である。国際機構、軍事同盟、貿易協定などにより国力を相手国の国力と統合する点が特徴であり、使

7）ミアシャイマーによれば、国際政治における国家の戦略行動は戦争（War）、脅迫（Blackmail）、誘導（Bait and Bleed）瀉血（Bloodletting）、均衡（Balancing）、転嫁（Back-Passing）、宥和（Appeasement）、追従（Bandwagon）に分類することが可能である（Mearsheimer 2001: 186−187）。

8）ここで前提としている国際政治における権力一般の概念規定に関する議論については（Carr 1946; Dahl 1957; Harsanyi 1962; Morgenthau 1979; Waltz 1979; Knorr 1970; Gilpin 1981; Modelski 1987; Biddle 2004; Nye 2004）を参照。本研究は国力の中心要素として総合的な戦争遂行の能力を考えており、その構成要素として土地、人的資源、物的資源、科学技術、軍事力、経済力、政治機構が含まれている。

用可能な国力を拡大することを可能にすることにある。

援助（Assistance）は利益の提供によって政治的要求を行う協調的な現状打破である。軍事援助、経済援助、技術移転などのように相手国の国力を維持増進させる特徴があり、相互的な援助関係や第三国に対する対外政策への協力を準備することができる。

防勢（Defense）は相手からの攻勢を直接行動によって拒否する現状維持である。防衛活動やパルチザン活動などを通じて反撃のために有利な情勢を形成し、相手の国力を最小限の費用で消耗させ、特定地域を相手国に占領させないことがその目標となる。

均衡（Balancing）は相手の要求を示威行動によって対抗する敵対的な現状維持である。核抑止や危機管理などのように、主として外交手段により相手国の強制を拒否し、相手に有利な交渉条件を許さないことがその特徴である。

依存（Dependency）は相手の要求を部分的に承認する協調的な現状維持である。宥和や妥協などのように、強制や攻勢を行う相手国の要求を部分的に承認することで、それ以上に圧力が増大することを防止しようとする特徴がある。

追従（Bandwagon）は相手の要求を全面的に承認する協調的な現状維持である。その特徴として、降伏や合併などのように、相手国の政治的要求を受け入れる代わりに、敵対関係を回避し、かつ相手国の援助や連合を引き出すことである[9)]。

3．現実主義の理論的分析

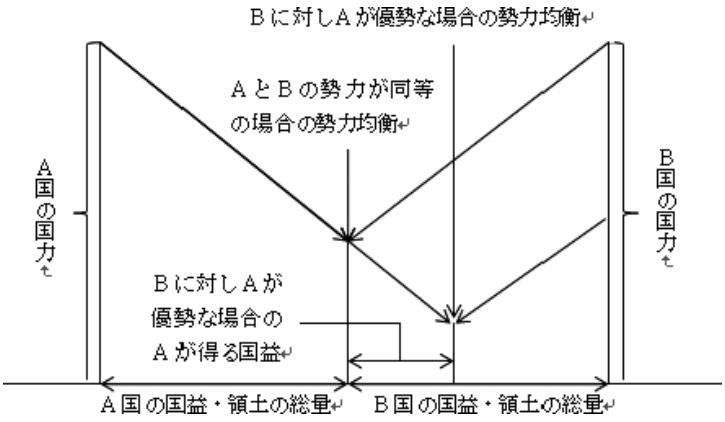
勢力均衡の基本モデル

前章で国際政治における国家の対外行動を分類し終えた。この枠組みに従うならば、紛争とは国際システムにおいてある行為主体が自分の意志に他の行為主体を従わせるために実力を伴って行われる攻勢に起因する。領土の取得、資源の確保、同盟国の支援、第三国への介入、イデオロギーの遂行、その政治的目的はいずれにせよ、自らの国力の特に軍事的資源を積極的に使用し、相手の国家の行動に影響を及ぼそうとする攻勢が紛争状態をもたらす直接的原因である。この攻勢が発生する条件を研究するために勢力均衡理論を応用することができる。現実主義の理論において勢力均衡の概念は必ずしも一致した定義が存在しないため、研究者の用法によって意味が微妙に異なるが、最も一般的には、二つ以上の行為主体がいずれの相手に対しても現状打破の戦略を実行する利得がないと判断できる状況に至るまで現状打破の戦略を継続するという一般的傾向を述べた仮説と言える[10)]。したがって、攻勢は勢力不均衡から生じる攻勢の利益に起因するため、国際システムにおける各国家の勢力の相対的水準から紛争の発生や展開を予見することが可能であると考えられる（図表

9）ここで提示した対外行動の類型はさらに詳細に分類することもできる。概念分析に関しては、攻勢概念と防勢概念は（Jervis 1978; Clausewitz 1976; Quester 1977）、強制概念と均衡概念は（Betts 1987; Ellisberg 1968）、援助概念と依存概念は（Keohane and Nye 1977; North 1990）、連合概念と追従概念は（Riker 1962; Walt 1987; Snyder 1997）を参照。

10）勢力均衡の概念的分析については（Wight 1973; Morgenthau 1978特に第11章から第12章; Sheehan 2000; Little 2007）を参照。ここでは勢力均衡の概念を（Wholhstetter 1955）のように戦略的安定性（Strategic Stability）から把握する見方を採用している。

１参照）[11]。



図表１　勢力均衡のモデル

勢力均衡理論を実証的モデルへと拡張する際には国力の具体的指標の扱い方についていくつかの判断が必要である[12]。国力概念に関する幅広い議論の中で参照される指標の候補にはまず現役の軍事要員、防衛予算の規模、装備品の保有量といった軍事能力と関連する変数があり、その次に軍事力を支える産業、財政、金融、貿易、技術などの側面から見た経済力も国力の重要な構成要素と見られる。その他に着目しうる変数としては外交能力と法的関係という側面から見た外交力であり、軍事力を裏付けとした国家の法的地位、外交関係の有無、領有権が及ぶ地理的範囲、締結した条約の性格、国際機構で割り当てられた権限や役職、海外領土や海外基地の分布などが考えられる。

平和作戦への応用方法

勢力均衡理論が平和作戦の研究において重要な理由は、それが紛争の勃発と拡大を引き起こす原因を説明するモデルであるためであり、国際システムにおける平和作戦の機能を定式化する上で役立つ。先行研究では平和作戦の意味に相当程度の広がりがあり、最も狭義には「（平和作戦とは）国際連合の現地での行動であり、関係当事者の合意の下で紛争の管理と解決を助けるために国際連合の指揮統制の下で行われ、加盟国の集合的な出資と自発的な軍隊またはそれ以外からの人員と装備の提供を受けながら、当事者の間で中立的に活動し、最小限の武力の行使を伴う」と定義されている（Goulding 1993: 455）。しかし、より広義には、「（平和作戦とは）戦争から平和への移行を促進し、また保護するための国際的に承認され、多国籍で軍民一体となった活動である」（Durch 2006:

11）勢力均衡の空間的モデルへの定式化については（Boulding 1962: 265–266; Biddle 2004特に補論Ａ）を参照。ここでは議論の単純化のために攻勢ー防勢均衡（Offense-Defense Balance）のモデルを使用しない。

12）国力を測定するために着目するべき変数の選択方法は複数ある。包括的な総合国力モデルからランドパワーやシーパワーといった特殊な局面に着目したモデルまで幅広い種類のモデルが提唱されている。例えばモーゲンソーの議論によればさらに国力の要素には地理、工業力、人口、国民性、軍備、外交などが含まれている。この議論について詳細については（Morgenthau 1978特に９章と10章）を参照。実証的モデルに基づいて実際に国力を比較検討した研究としては（Knorr 1970; Cline 1980）を参照。

xvii)、もしくは「平和作戦とは交戦国または交戦団体の間の合意を実施するための遠征部隊の派遣を意味し、国際連合の授権がある場合とない場合の両方を含み、傲慢な合意の無視に際して合意を強制する場合もありうる」と定義されている（Bellamy and Williams 2005: 157）。これらの定義は勢力均衡理論に基づきながら分析を行う場合に役に立つものではない。

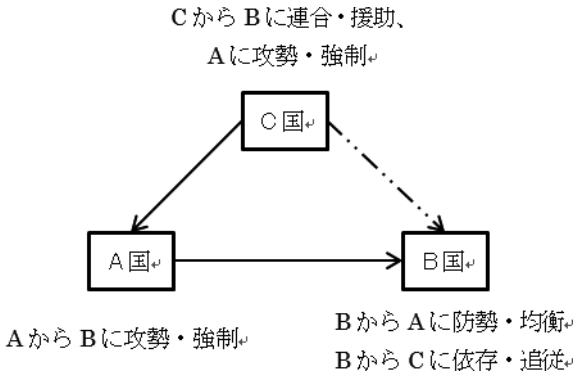
平和作戦は一般に国際システムにおいて国家の攻勢行動を統制することを目的とした対外行動の一種と規定することができる。言い換えれば、平和作戦の機能は攻勢を引き起こしている勢力不均衡の原因を特定してそれを排除することによって、紛争の拡大を防止すると同時にそれを収束させる対外行動の組み合わせとして分析することが可能である。二か国が紛争状態にある状況を想定する場合、平和作戦とは第三国が交戦国に影響を及ぼすための対外行動である。したがって、敵対する国家間の対外行動に対して第三国の対外行動が作用する方法やその帰結にどのような関係性があるかを解明することが平和作戦の分析において最も重要な課題となる。こうした紛争状態にある二国間関係で最初に着目しなければならないのは、どちらが紛争において攻勢に立つ行為主体であるのかを判断することであり、またその勢力が防勢に立つ行為主体の勢力に対してどの程度において優越しているかを研究することである[13)]。交戦国にとって攻勢で予想される不利益が期待される利益を上回ることになれば、攻勢を行うための理由はなくなり、その結果として平和作戦の目的は達成される。したがって平和作戦という活動は勢力均衡に直接的に作用するために、交戦国に対して現状打破の対外行動を欠かすことができない。理論的に言えば、平和作戦の中心問題とは攻勢に立つ交戦国と防勢に立つ交戦国の双方に攻勢、強制、援助、連合いずれの対外行動をどのように組み合わせて行うのかという問題に置き換えることができる。この問題を適切に解決するためには、こうした対外行動に対して紛争当事国の双方が選択してくる対外行動を予想しておかなければならない。現状打破側の対外行動の帰結はその反作用として返ってくる現状維持側の対外行動の選択によって異なってくるためである。

4．「集団安全保障の逆説」から拡大された転嫁の逆説的帰結へ

紛争状態にある二国間関係に平和作戦が及ぼしうる相互作用の理論的考察によって、「集団安全保障の逆説」という問題が発生する過程を別の観点から説明することが可能となる。いわゆる「集団安全保障の逆説」は集団安全保障それ自体によって発生する事象ではなく、転嫁によるものだと考えられる[14)]。転嫁とは攻勢や強制といった脅威に直面した国家が第三国からの援助や連合を引き出すために依存や追従を行うことで勢力均衡を有利にしようとする状況である（図表２を参照）。

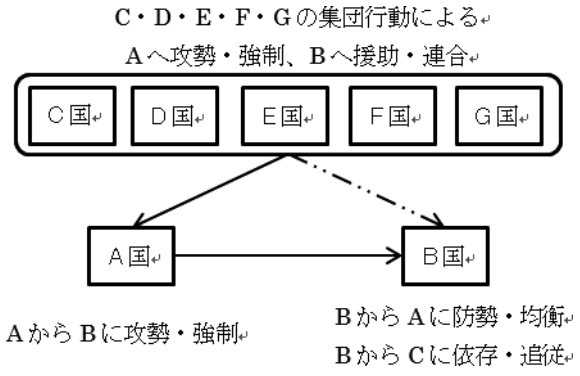
これは第三国を巻き込みながら当事国の対外行動のために利用しようとする事象であり、一般に

13）こうした勢力均衡を具体的データと結び付けながら分析する手法については（Biddle 2001; Glaser and Kaufmann 1998; Wohlforth et al. 2007）を参照。
14）国際政治理論における転嫁概念の分析として（Christensen and Snyder 1990; Diehl and Cho 2006）を参照。



図表２　転嫁の概念図

攻勢または強制によって脅威に晒されている当事国は第三国に紛争へ介入させることで勢力均衡における劣勢を打開することができる。従来までは転嫁という概念は弱小国が特定の大国に追従することによって別の大国からの強制や攻勢に対し均衡、防勢を代理で行わせる事象を指すものであったが、「集団安全保障の逆説」がそれと異なる点は、それが国際制度を通じた集団的転嫁（Collective Buck-Passing）であるということである。集団安全保障体制を通じて複数の第三国が世界各地の勢力均衡に関与することが制度化されていることは、転嫁を狙う行為主体の立場にとって不均衡な勢力関係を回復する上で極めて有利な条件と言える。なぜならば、転嫁を行うために必要な対外政策を多くの国家に対して行うことに比べれば、国際制度を通じて集団的転嫁を起こす方が、より容易に勢力均衡のための資源や時間的猶予を確保することができるためである。（図表３を参照）。



図表３　拡大された転嫁の概念図

モーゲンソーが「集団安全保障のジレンマ」の実例として注目した朝鮮戦争の事例で考えるならば、北朝鮮の攻勢を受けた韓国が転嫁受益者（Buck-Passer）であり、アメリカが主導する朝鮮国連軍が転嫁負担者（Buck-Catcher）であった。朝鮮戦争において中国の参戦を引き起こした直接的原因は北朝鮮に対して韓国と連合したアメリカの勢力が極めて圧倒的に優勢となったために、北朝鮮と

してもこの脅威に対抗する上で中国への転嫁が避けられなくなったためであった。したがって、これは集団安全保障体制それ自体の帰結ではなく、当事国が転嫁し合うことによって自らの優位性を確保しようとした帰結と考えなければならない。

モーゲンソーが間違えていたのは国際政治における国家の対外行動を現状維持、現状打破、威信外交という単純な類型で理解しようとしたことにあった。例えばある国家から強制を受けた国家が現状維持の姿勢として均衡を行うにせよ、第三国に対する連合や援助といった現状打破的な行動で対抗同盟を形成することができるだけでなく、連合を意図する第三国に対して追従することで転嫁を図る選択もありうる。そのために集団安全保障体制に基づいて第三国が当事国に対して強制や攻勢といった対外行動を選択するとしても、現状維持側に立つ当事国の可能な行動を考慮に含めなければ、その集団安全保障がもたらす帰結について結論を下すことは不可能である。現状維持や現状打破というのは対外行動それ自体ではなく対外行動の一般的な範疇に過ぎないのである。

結びにかえて

本研究ではモーゲンソーが提起した「集団安全保障の逆説」という事象が、正確には集団安全保障体制によるものではなく、拡大された転嫁によるものであることを考察してきた。紛争状態において勢力に劣る国家は勢力に勝る国家の攻勢や強制に対して十分な国力を動員できないために転嫁を通じて外部勢力の介入を行おうとする強い誘因があり、その転嫁受益者の対外行動によって転嫁負担者となる第三国の行動が引き起こす帰結は変わってくる。モーゲンソーの学説は現状維持側に立つ国家の対外行動を過剰に単純化したために、紛争管理の目的を持った対外行動でその紛争地域に逆説的な結果が生じた場合に説明することができなかったのである。

ここで分かったことは、平和作戦という事象は一般に考えられている以上に複雑なモデルを必要とする戦略的相互作用の一部であり、紛争地帯の勢力均衡をめぐる関係とそれを制御しようとする外部の国家との関係が関係してくるということである。理論的分析のために、この研究では二か国の交戦国とそれに対する紛争管理の目的を持った第三国の存在を想定した。しかし、平和作戦の歴史的事例として例えば朝鮮戦争、中東戦争、コンゴ動乱、キプロス紛争、ユーゴスラビア紛争などのように当事者の構図が複雑な国際紛争の事例も数多く存在している。こうした事例を分析するためには、それぞれの行為主体が、どの行為主体に対して、どのような行動を選択し、それがどのような行動の相互作用を引き起こしたのかを整理しながら分析しなければならない。これまでの平和作戦の研究において欠けていたのは、こうした平和作戦の戦略的論理を理解するためのモデルであり、本研究はここで提示したモデルを通じてその課題を解決することに貢献することを試みている。

これから取り組むべき研究課題として次の二点を挙げることができる。第一に勢力均衡の戦略的安定性が平和作戦の成否に直接的な影響を及ぼすかどうかを実証的に確認することが求められる。本研究において示唆したように、平和作戦がその紛争の防止や安定化に寄与するかどうかは第一にその対象となる国際関係を規定している勢力均衡によって影響すると考えられるが、これを実証的

な方法によって明らかにすることが必要である。第二に本研究において提示した対外行動の類型に従って、平和作戦の歴史的事例を再評価する作業が必要である。平和作戦の研究において平和作戦が及ぼした影響を分析するためには紛争当事者の対外行動がもたらす戦略的相互作用を分析することが不可欠であるという観点から、従来までの事例分析を改めて行わなければならない。

参考文献

Bellamy, A. J. and P. D. Williams. 2005. 'Who's Keeping the Peace? Regionalization and Contemporary Peace Operations,' *International Security,* 29（4）: 157–95.

Bellamy, A. J., P. D. Williams and S. Griffin. 2009. *Understanding Peacekeeping,* 2d edn. Cambrdige: Polity.

Bellamy, A. J., P. D. Williams and S. Griffin. 2004. *Understanding Peacekeeping.* Cambridge: Polity.

Bellamy, C. 1996. *Knights in White Armour.* London: Hunchinson.

Betts, R. 1987. *Nuclear Blackmail and Nuclear Balancing.* Washington, D.C.: Brookings.

Biddle, S. 2001. 'Rebuilding the Foundations of Offense Defense Theory,' *Journal of Politics,* 63（3）.

Biddle, S. 2004. *Military Power: Explaining Victory and Defeat in Modern Battle.* Princeton, N.J.: Princeton University Press.

Blechman, B. M. 1978. *Force without War: U.S. Armed Forces as a Political Instrument.* Washington, D.C.: Brookings.

Boulding, K. E. 1963. *Conflict and Defense: A General Theory.* New York: Harper and Row.（内田忠夫、衞藤瀋吉訳『紛争の一般理論』ダイヤモンド社、1971年）

Bures, O. 2007. 'Wanted: A Mid-Range Theory of International Peacekeeping,' *International Studies Review.* 9（3）: 407–36.

Carr, E. H. 1946. *The Twenty Years' Crisis 1919–1939: An Introduction to the Study of International Relations.* London: Macmillan.（原彬久『危機の二十年：理想と現実』岩波書店、2011年）

Clausewtiz, C. von. 1976. *On War.* Ed. And trans. M. Howard and P. Paret. Princeton, N.J.: Princeton University Press.

Cline, R. S. 1980（1975）. *World Power Trends and U.S. Foreign Policy for the 1980s.* Boulder, Colo.: Westview Press.（伊藤皓文訳『世界の「軍事力」「経済力」比較：アメリカの世界戦略データ80年代』学陽書房、1984年）

Christensen, T. and J. Snyder 1990. 'Chain Gangs and Passed Bucks: Prediction　Alliance Patterns in Multipolarity,' *International Organization,* 44: 137–68.

Diehl, P. F. 2008. *Peace Operations.* Cambridge: Polity.

Diehl, P. F. and Y.-I. Cho. 2006. 'Passing the Buck in Conflict Management: The Role of Regional Organizations in the Post-Cold War Era,' *Brown Journal of World Affairs,* 12（2）: 191–202.

Durch, W. J., ed. 2006. *Twenty-First-Century Peace Operations.* Washington, D.C.: US Institute of Peace.

Ellsberg, D. 1968. *The Theory and Practice of Blackmail.* Santa Monica: RAND.

Farrell, T. 2010. 'Humanitarian Intervention and Peace Operations,' J. Baylis, J. J. Wirtz and C. S. Gray. *Strategy in the Contemporary World.* New York and Oxford: Oxford University Press, pp.308–331.

Friedman, J. L. 1970. *Alliance in International Politics.* Boston: Allyn and Bacon.

Gilpin, R. 1981. *War and Change in World Politics.* Cambrdige, M.A.: Cambrdige University Press.

Ginifer, J. 2007. 'The UN at Sea? The New Relevance of Maritime Operations,' *International Peacekeeping,* 1（3）: 320–335.

Glaser, C. L. and C. Kaufmann. 1998. 'What is the Offense-Defense Balance and Can We Measure It?' *International*

Security. 22（4）: 44–82.

Goulding, M. 1993. 'The Evolution of United Nations Peacekeeping,' *International Affairs*, 69（3）: 1–18.

Greenberg, E. L. 2011. 'Airpower in Peace Operations Re-examined,' *International Peacekeeping*, 18（4）: 439–453.

Hixson, J., and B. F. Cooling. 1982. *Combined Operations in Peace and War*. Carlisle Barracks, Pa.: U.S. Army Military History Institute.

Jervis, R. 1978. 'Cooperation under the Security Dilemma,' *World Politics*, 30（2）: 167–214.

Kaldor, K. 1999. *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*. Cambridge: Polity.（山本武彦、渡部正樹訳『新戦争論：グローバル時代の組織的暴力』岩波書店、2003年）

Kaldor, M. 2007. *Human Security: Reflections on Globalization and Intervention*. Cambridge: Polity Press.（山本武彦、宮脇昇、野崎孝弘訳『「人間の安全保障」論：グローバル化と介入に関する考察』法政大学出版局、2011年）

Kohane, R. O. and J. S. Nye. 1977. *Power and Interdependence*. Boston: Little, Brown.（滝田賢治監訳『パワーと相互依存』ミネルヴァ書房、2012年）

Knorr, K. 1970. *Military Power and Potential*. Lexington: D. C. Heath.

Little, R. 2007. *The Balance of Power in International Relations: Metaphors, Myths and Models*. Cambridge: Cambridge University Press.

Luttwak, E. N. 2002（1987）. *Strategy: The Logic of War and Peace*. Cambridge, Rev, Mass.: Harvard University Press.

Mackinder, H. 1919. *Democratic Ideals and Reality*. London: Constalbe.（曽村保信訳『マッキンダーの地政学：デモクラシーの理想と現実』原書房、第２版、2008年）

Mclaughlin, R. 2002. 'Naval Force and the Conduct of Peace Support Operations,' *International Peacekeeping*, 9（4）: 105–118.

Mearsheimer, J. J. 2001. *The Tragedy of Great Power Politics*. New York: W. W. Norton.（奥山真司訳『大国政治の悲劇：米中は必ず衝突する！』五月書房、2007年）

Modelski, G. 1987. *Long Cycles in World Politics*. London: Macmillan.（浦野起央、信夫隆司訳『世界システムの動態：世界政治の長期サイクル』晃陽書房、1991年）

Morgenthau, H. J. 1968. 'Alliances,' in *The Restoration of American Politics*, pp.176–97. Chicago: University of Chicago Press.

Morgenthau, H. J. 1978（1948）. *Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 5th edn. New York: Knopf.（現代平和研究会編『国際政治：権力と平和』福村書房、1986年）

North, C. N. 1990. *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, New York: Cambridge University Press.（竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房、1994年）

Nye, J. S., Jr. 2004. *Soft Power: The Means to Success in World Politics*. New York: Public Affairs.（山岡洋一訳『ソフト・パワー：21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社、2004年）

Oliveira, G. C., de. 2012. 'Naval Peacekeeping and Piracy: Time for a Critical Turn in the Debate,' *International Peacekeeping*, 19（1）: 48–61.

Paris, R. 2000. 'Broadening the Study of Peace Operations,' *International Studies Review*, 2（3）: 27–44.

Pugh, M. 2003. 'The World Order Politics of Regionalization,' in M. Pugh and W. P. S. Sidhu, eds. *The United Nations and Regional Security*. Boulder: Lynne Rienner, pp.39–58.

Pugh, M. 2004. 'Peacekeeping and Critical Theory,' *International Peacekeeping*, 11（1）: 39–58.

Quester, G. H. 1977. *Offense and Defense in the International System*. New York: Wiley.

Riker, W. H. 1962. *The Theory of Political Coalition*. New Haven: Yale University Press.

Schelling, T. C. 1966. *Arms and Influence*. New Haven: Yale University Press.

Schultz, K. A. 2001. *Democracy and Coercive Diplomacy*. Cambridge, M.A.: Cambridge University Press.

Sheehan, M. 2000. *The Balance of Power: History & Theory*. London: Routledge.

Snyder, G. 1997. *Alliance Politics*. Ithaca: Cornell University Press.

Walt, S. M. 1985. 'Alliance Formation and the Balance of World Power,' *International Security*, 9: 3-43.

Walt, S. M. 1987. *The Origins of Alliances*. Ithaca: Cornell University Press.

Walt, S. M. 2006. *Taming American Power: The Global response to U.S. Primacy*. New York: W. N. Norton.（奥山真司訳『米国世界戦略の核心：世界は「アメリカン・パワー」を制御できるか？』五月書房、2008年）

Waltz, K. 1979. *Theory of International Politics*. Reading, Mass.: Addison-Wesley.（河野勝、岡垣知子訳『国際政治の理論』勁草書房、2010年）

Wight, M. 1973. 'The Balance of Power and International Order,' in A. James, ed. *The Base of International Order*. London: Oxford University Press.

Wolhstetter, A. 1955. 'The Delicate Balance of Terror,' *Foreign Affairs*. 37（2）: 211-34.

Wohlforth, W. C., R. Little and S. J. Kaufman, et al. 2007. 'Testing Balance of Power Theory in World History,' *European Journal of International Relations*, 13: 155-185.

Woodhouse, T. and O. Ramsbotham. 2005. 'Cosmopolitan Peacekeeping and the Globalization of Security,' *International Peacekeeping*. 12（2）: 139-56.